

ブラジル金融政策（2025年3月）

1%ptの利上げで政策金利は2016年以来の高水準に

2025年3月21日

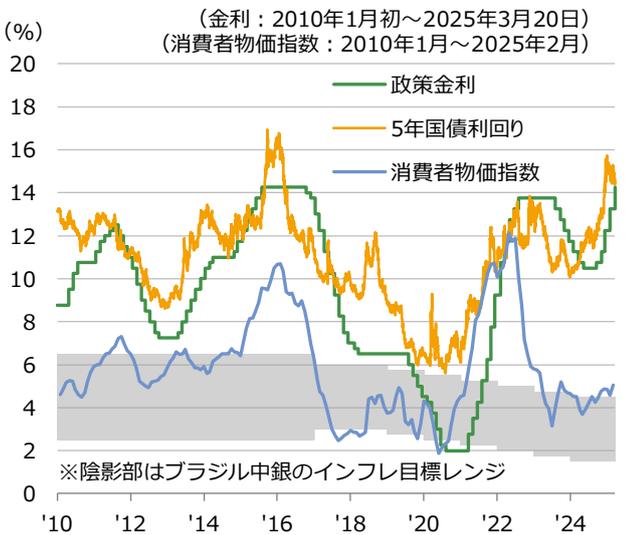
利上げ局面は続くが、次回は利上げ幅を縮小する方針

ブラジル中央銀行は3月18～19日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利を13.25%から14.25%に引き上げることを決定しました。利上げは昨年9月から5会合連続、利上げ幅は前回会合で示唆していた通り過去2回と同じ1%ptです。

声明文では、「インフレ期待の高さや経済活動の底堅さ、労働市場のひっ迫が、より引き締めの金融政策を必要としている」と利上げ決定の理由を説明しています。もっとも、足元の指標は経済の減速傾向を示しており、ブラジル中銀は控えめながらも「成長減速の始まりを示唆するシグナルが観測されている」と表現しました。また、年初からの通貨高などもあって市場のインフレ期待は低下に転じています。このようにインフレへの過度な懸念が和らぐ中で、次回は「より小さな規模での調整を予想する」と利上げ幅の縮小を示唆しました。具体的に次回5月会合の利上げ幅が0.75%ptになるか0.5%ptになるか、またその後どこまで利上げするかは、財政政策を含めて今後のデータ次第という姿勢ですが、直近の市場予想である5月の0.5%pt、6月の0.25%ptの利上げ（到達点は15%）と大きな齟齬はない印象です。

為替市場では、年初からブラジル・リアル高（米ドル安）の傾向が続いています。今後もブラジル中銀の利上げが金利面でのレアルの投資妙味を高めると考えられる一方、中銀が昨年終盤にレアル買いの為替介入で取り崩した外貨準備の積み上げに動くことで、レアル高のペースは鈍化することが見込まれます。

ブラジルの金利とインフレ率



※消費者物価指数は前年同月比
(出所) ブルームバーグ、ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行

ブラジル・リアル（対米ドル）とインフレ期待



※BEI：ブレイクイーブン・インフレ率
(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】